

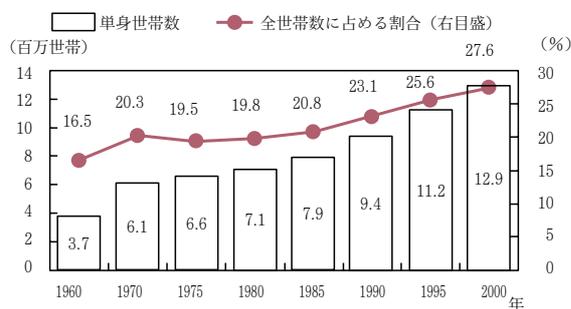
気になる指標

「単身世帯家計調査」

増加を続ける単身世帯

わが国の単身世帯数は、1985年の789万世帯（全世帯に占める割合20.8%）から2000年には1,291万世帯（同27.6%）となり、全世帯の4分の1以上を占めるに至った（図1）。この背景に

図1 単身世帯数の推移



資料 総務省「国勢調査」より農中総研作成
 (注) 世帯数は一般世帯の合計を示す

は、高齢夫婦世帯の配偶者との死別等による単身化、若年層単身世帯の晩婚化・未婚化などが影響しているとみられる。

こうしたなか総務省は、2000年1月分から単身世帯を対象とした家計調査の結果を四半期ごとに公表し始めた。

交通・通信に消費旺盛な若年層単身世帯

2002年度の単身世帯の消費支出を男女別、年齢別に見てみよう。

男女別では、飲酒代などの外食支出が多いため男性の食料費の割合が高い。一方、女性は洋服など被服費の支出割合が高く、とくに女性若年層では二人以上世帯の2倍近くになっており、高級ブランド品購入での主要な消費ターゲットとなっていることがわかる。

また、若年層では、鉄道運賃が多いうえ、携帯電話等の通信料やパソコン・カメラ等の教養娯楽費の支出割合が高い。このほか男性若年層では自動車関係費の支出が目立つ。

一方、60歳以上世帯では、医療受診代など保険医療の支出割合が高い。

なお、単身者世帯の住居支出は、二人以上世帯の2倍以上の割合となっているが、これは単身者世帯の持ち家率が低いことに関係している。住宅ローンの返済金は住宅支出には含まれず、土地家屋借金の返済という貯蓄項目に計上される。これに対してアパートなど賃貸住宅の家賃は住居支出となるため、賃貸住宅に住む若年層単身世帯ほど住居支出の割合が高まる傾向がある。

以上のように、単身世帯であっても、男女・年齢別では、かなりの差異が見られる。したがって、単身世帯の増加に伴う消費の変化をとらえる場合には、属性別にみる必要があるであろう。ただし、調査対象数が二人以上世帯は約8千世帯あるのに対し、単身世帯では約670世帯と少ないためデータの解釈には留意する必要がある。

なお総務省は、自動車などの高額商品については統計指標の安定性を高めることを目的に、単身世帯を含む約3万世帯を対象に支出を調査する「家計消費状況調査」で購入状況を調べ、家計調査を補完して「家計消費指数」を作成している。

(木村 俊文)

表1 単身世帯の消費支出内訳（2002年度、項目別構成比）（単位：%）

項目	単身世帯	男			女			(参考) 二人以上世帯
		~34歳	35~59	60歳~	~34歳	35~59	60歳~	
消費支出計(千円)	174.4	186.8	200.3	150.3	173.0	188.0	154.3	304.6
食料	23.2	27.2	27.4	25.3	18.2	18.4	19.9	23.4
住居	14.0	15.8	12.8	13.5	24.5	12.8	10.1	6.6
光熱・水道	5.4	3.4	4.5	7.3	4.6	5.5	7.3	6.9
家具・家事用品	2.5	1.1	1.7	3.1	1.7	3.4	3.9	3.4
被服及び履物	4.7	4.7	2.4	2.0	9.3	6.6	4.9	4.8
保健医療	2.9	1.0	1.7	3.8	1.8	3.0	5.3	3.8
交通・通信	12.5	19.1	13.4	11.0	13.4	13.1	6.7	12.0
教育	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	4.2
教養娯楽	13.1	16.5	13.8	12.0	12.4	12.4	10.9	10.1
その他の消費支出	21.7	11.1	22.3	22.0	13.8	24.7	31.0	24.8

資料 総務省「家計調査」